

# あさひかわ応援寄附金（ふるさと納税） 返礼品提案の手引き （平成30年5月）



from ASAHIKAWA

**旭川市税務部税制課**

<b>1 ふるさと納税制度について</b>		<b>5 返礼品の選定方法について</b>	
ふるさと納税制度	1	選定の流れ	24
返礼品とは	1	選考スケジュール	25
寄附実績	2	1次選考について	26
ポータルサイト	3	2次選考について	28
<b>2 事業者の要件について</b>		Q&A④	30
事業者の要件	4	試食等の実施について	31
<b>3 返礼品の要件について</b>		選考結果について	31
返礼品の要件	8	<b>6 返礼品採用後の対応について</b>	
Q&A①	11	契約手続について	32
<b>4 返礼品の提案方法について</b>		返礼品画像について	32
提案数	12	返礼品送付の流れ	33
提案時期	13	配送料について	35
提案方法	14	返礼品の除外について	36
提出書類	15	個人情報の保護について	36
提出先	16	PRの協力について	37
Q&A②	17	Q&A⑤	38
返礼品の提案価格	18	<b>参考資料</b>	
Q&A③	19	・ふるさと納税に係る返礼品の送付等について	
質疑応答	20	(平成30年4月1日付け総税市第37号総務大臣通知)	
失格事項	21	・ふるさと納税に係る返礼品の送付等について	
寄附区分ごとの実績	22	(平成29年4月1日付け総税市第28号総務大臣通知)	
月別実績	23		

# 1 ふるさと納税制度について

## ふるさと納税制度

生まれ育った故郷など、自治体に対して寄附を行うことで、所得税や個人住民税から税額の一部が控除される制度をいいます。



## 返礼品とは

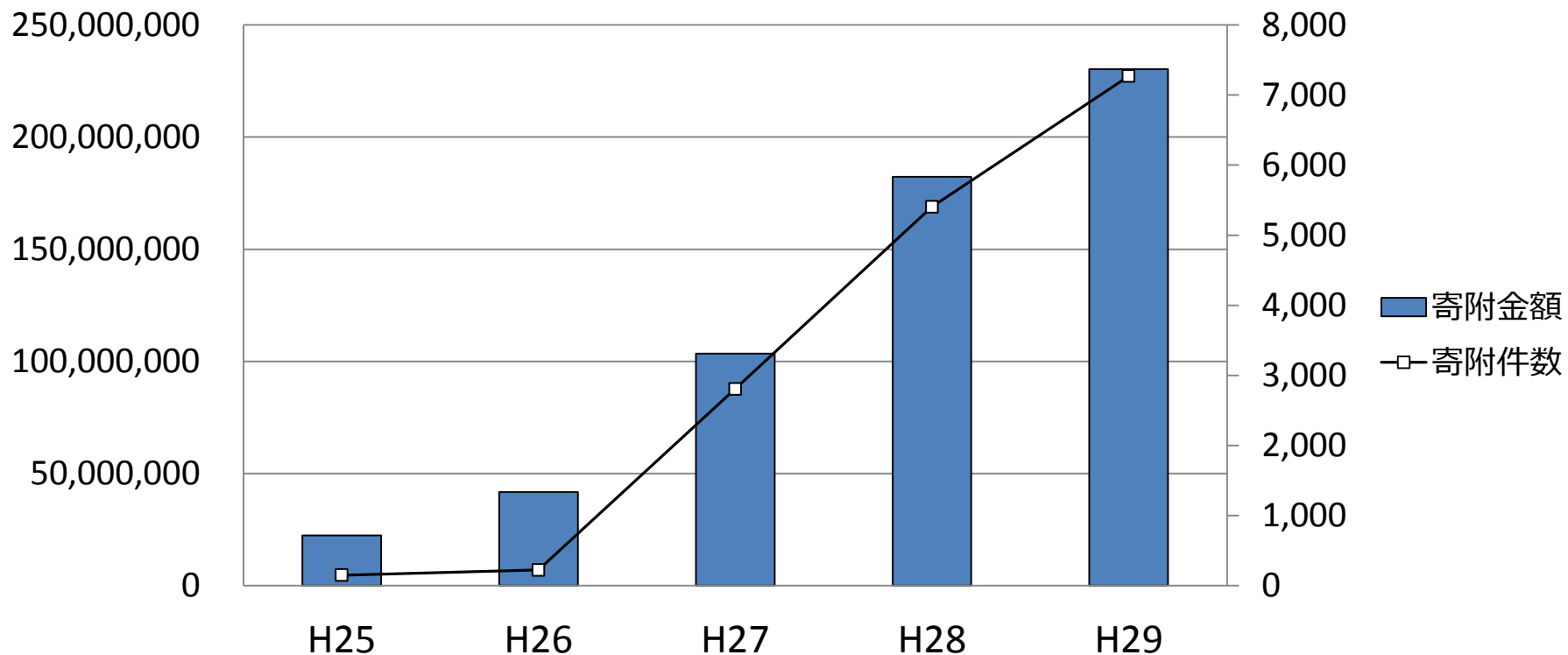
寄附に対する謝礼として、地場産品などを送付する自治体があり、旭川市でも平成22年度から返礼品の送付を開始しています。

旭川市は返礼品を活用して、寄附者に旭川市の魅力を伝えるとともに、地場産業の振興に繋げていきたいと考えています。

# 1 ふるさと納税制度について

## 寄附実績

旭川市の寄附実績は、年々増加している状況にあります。特に、平成27年度から導入した寄附受付ポータルサイトの活用により、大きく寄附実績が伸びています。

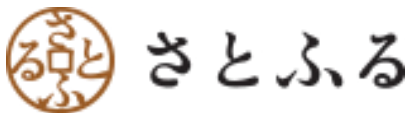


# 1 ふるさと納税制度について

## ポータルサイト

旭川市は、現在 3 つの寄附受付ポータルサイトを利用しています。

NEW!



## 2 事業者の要件について

### 事業者の要件

次に示す①から⑧までの要件の全てを満たす必要があります。

#### ① 事業者の所在地について

**ア** 本社（本店）、支社（支店）又は営業所（以下「本社等」といいます。）を旭川市内に有する法人並びに団体又は市内で事業活動を行っている個人事業主であること。

**または**

**イ** 旭川市内で生産されたもの又は製造されたものを原材料として、加工している品物を取り扱っており、かつ、本社等を道内に有する法人、団体又は個人事業主であること。（アに該当するものを除きます。）

## 2 事業者の要件について

### 事業者の要件

#### ② 滞納の有無について

市税の滞納がないこと。

#### ③ 業務体制について

返礼品の受注環境及び業務管理体制が整備されていること。

#### ④ 寄附受付ポータルサイトの掲載について

旭川市が利用している3つの寄附受付ポータルサイト（さとふる・ふるさとチョイス・ふるぽ）に品物を掲載することができること。\*

\* 定期配送などポータルサイトの取扱基準により掲載できないものは除きます。

## 2 事業者の要件について

### 事業者の要件

#### ⑤ 寄附受付ポータルサイト掲載手続について

**ア** 「さとふる」を運営する株式会社さとふるに対して、サンプル用の商品を自己負担により送付することができること。

**イ** 「ふるさとチョイス」・「ふるぽ」の運用管理事業者である株式会社JTＢとの契約（印紙代4,000円負担）及び同社が提供する返礼品管理システムの導入・運用ができること。

#### ⑥ 旭川市との協力について

**ア** 旭川市が実施する事業者アンケート等の調査に協力すること。

**イ** 旭川市が実施するあさひかわ応援寄附金（ふるさと納税）のPRに協力すること。



## 2 事業者の要件について

### 事業者の要件

#### ⑦ 反社会的勢力に該当しないことについて

平成26年3月31日付けで旭川市、旭川方面旭川中央警察署及び旭川方面旭川東警察署との間で交わした「暴力団等の排除に関する協定書」第2条第4号の暴力団関係事業者に該当していないこと。

#### ⑧ 各種法令の遵守について

各種法令を遵守すること。

### 3 返礼品の要件について

#### 返礼品の要件

次に示す①から⑦までの要件の全てを満たすことが必要です。

#### ① 総務大臣通知について

「ふるさと納税に係る返礼品の送付等について」（平成29年4月1日付け総税市第28号及び平成30年4月1日付け総税市第37号総務大臣通知）の趣旨に沿うもの

通知の内容（主なもの）

【制度の趣旨に反するもの】

- ・金銭類似性の高いもの（プリペイドカード、商品券、電子マネーなど）
- ・資産性の高いもの（電気・電子機器、家具\*、貴金属、宝飾品等）
- ・高額なもの
- ・返礼割合が3割を超えるもの

【返礼品として適切であると考えられるもの】

- ・その地方団体内で生産されたもの又は提供されるサービス

電気を動力源とするもの（電池式の時計、スタンドライト等）については、さとふるの掲載基準を満たさないため、公募の対象外とします。

\* 旭川市では、地場産業振興を目的として返礼割合を3割以下としたものであれば、ふるさと納税制度の趣旨を逸脱するものではないと考え、家具を返礼品として採用しています。ただし、総務省からの通知等があった場合には、やむを得ずこの取扱いを変更することがあります。

### 3 返礼品の要件について

#### 返礼品の要件

#### ② 商品の生産等を行う場所，サービス提供場所について

次のいずれかに該当するもの

- ・旭川市内で生産，製造または加工されたもの
- ・旭川市内でサービスを受けることができるもの
- ・旭川市内で生産されたものまたは製造されたものを原材料として加工されたもの

#### ③ 旭川市の魅力をPRする要素について

旭川市の地名，文化，歴史，風土，特産など，旭川市の魅力発信に寄与するもの

#### ④ 商品の供給体制について

年間を通じて安定的な供給が可能なもの（限定品，季節商品又は受注生産商品は除く。）

### 3 返礼品の要件について

#### 返礼品の要件

##### ⑤ 賞味期限について

飲食品については、出荷後7日以上賞味期限が保証されるものであること。

##### ⑥ 配送事業者が定める配送基準について

配送事業者が定める配送基準を満たすもの。（さとふるは佐川急便を配送事業者として指定しています。詳しくはそれぞれの配送事業者が定める配送基準を参照してください。）

##### ⑦ 詰め合わせ品（セット品）について

個々の商品が①から⑥までの要件を満たしていること。

### 3 返礼品の要件について

#### Q&A①



市内に事業所を有する法人です。  
原材料の生産地及び商品の加工所は市外にあるのですが、この  
場合は公募に応募できるのでしょうか？

公募要領では、  
①市内で生産，製造又は加工されたもの  
②市内でサービスを受けることができるもの  
③市内で生産されたものを主たる原材料として使用したものであつ  
て，道内で製造若しくは加工されたもの  
と定めておりますので，残念ながら資格要件を満たしていません。



## 4 返礼品の提案方法について

### 提案数

#### 提案数の上限はありません。

なお、同一の規格であって、材質もしくは色違いのもの又は詰め合わせ品は1品として算定します。

ただし、飲食品を除き、同一商品で内容量（個数）が異なるものは1品のみの提案となります。

## 4 返礼品の提案方法について

### 提案時期

年度内に4回の提案時期を設けています。

次の期限までにご提案ください。

なお、選考方法及び選考時期については「5 返礼品の選定方法について」(P.24～)をご参照ください。

**第1回提案〆切                  平成30年6月8日(金)**

**第2回提案〆切                  平成30年8月10日(金)**

**第3回提案〆切                  平成30年10月12日(金)**

**第4回提案〆切                  平成30年12月7日(金)**

## 4 返礼品の提案方法について

### 提案方法

**電子メール**又は**書面**により提案書を提出することができます。

ただし、**提案書以外の書類については、別途持参又は郵送していただく必要があります**のでご注意ください。

なお、各種書類の提出に当たっては、次の点にご留意ください。

- ・ 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とします。
- ・ 提出に係る費用は、提案事業者のご負担となります。
- ・ 提出方法は、持参又は郵送に限ります。
- ・ 提出された書類（電子メールによるものを含む。）の著作権は、当該書類の作成者に帰属します。
- ・ 提出された書類は返却しません。
- ・ 旭川市は、事務処理のために必要があるときは、提出された書類を複製することができるものとします。
- ・ 旭川市は、提出された書類について、旭川市情報公開条例（平成17年旭川市条例第7号）の規定による請求に基づき、第三者に開示することができるものとします。
- ・ 書類の不備がある場合は受理できませんので、提出前に十分に内容をご確認ください。



## 4 返礼品の提案方法について

### 提出書類

提出書類名	留意点
提案書（様式 1）	<b>（電子メール又は書面による提出が必要）</b> 各項目を記入してください。 提案する商品ごとに、提案書の提出が必要です。
提案に当たっての誓約書兼同意書 （様式 2）	<b>（書面による提出が必要）</b> 印鑑は、代表者印を押印してください。 年度内において複数回の提案を行う場合、1 回でも本書類を提出している場合は、その後の提出は不要となります。
完納証明書（原本） 又は 納税証明書（原本） <b>（市外に本店等がある事業者のみ対象）</b>	<b>（書面による提出が必要）</b> 本店所在地の市町村が発行する完納証明書又は法人市町村民税（法人都民税を含む。）の納税証明書（直近の年度のものであって、かつ、発行後 3 か月を超えないもの）

## 4 返礼品の提案方法について

### 提出先

〒070-8525

旭川市 6 条通 9 丁目 46 番地 総合庁舎 2 階

旭川市税務部税制課税制係

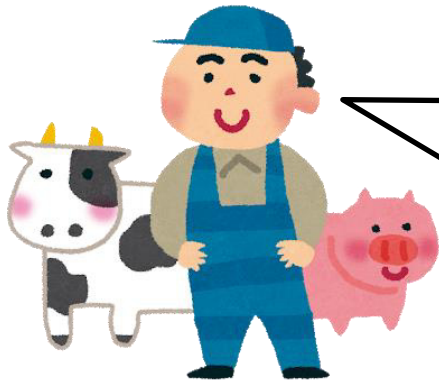
あさひかわ応援寄附金（ふるさと納税）

返礼品公募担当 行

E-mail [asahikawa\\_ouenkifu@city.asahikawa.lg.jp](mailto:asahikawa_ouenkifu@city.asahikawa.lg.jp)

## 4 返礼品の提案方法について

### Q&A②



提案書以外の書類についても、画像（スキャンしたPDFデータ等）をメールに添付することで提出できますか。

代表者印や公印の押印が必要なものについては、書面によりお受けする必要があるため、電子メールによる提出はできませんので、ご理解ください。



## 4 返礼品の提案方法について

### 返礼品の提案価格

市が定める寄附金額の区分に応じて、次の範囲内での提案価格とします。（税込）

寄附金額	提案価格（税込）
1万円以上2万円未満	3,000円以下
2万円以上3万円未満	3,001円以上6,000円以下
3万円以上5万円未満	6,001円以上9,000円以下
5万円以上7万円未満	9,001円以上15,000円以下
7万円以上10万円未満	15,001円以上21,000円以下
10万円以上20万円未満	21,001円以上30,000円以下
20万円以上30万円未満	30,001円以上60,000円以下
30万円以上	60,001円以上90,000円以下

\* 色付きの部分はH30年度に新設したもの。

## 4 返礼品の提案方法について

### Q&A③



期間限定品を提案しようと考えています。  
ふるさと納税の返礼品として掲載した場合、どれくらいの受注が見込まれるか分かりません。生産量を調整するために、何か事前に把握できる方法はあるのでしょうか。

例えば、8月から10月までを商品の受付期間とし、この期間に受け付けたものを11月以降に発送するという方法が可能です。  
一方、農作物などは、天候や生育状況により当初予定していた時期に発送できない場合が想定されますので、あらかじめポータルサイト内に注意書きを記載するなどの対応が必要となります。



## 4 返礼品の提案方法について

### 質疑応答

返礼品の提案に当たり、質問がある場合は、専用の質問フォームに質問事項を入力し送信してください。なお、返礼品提案に無関係な事項、審査内容についてのご質問にはお答えできませんので、ご了承ください。

【質問フォームURL】

**<http://www.harp.lg.jp/HYnk7rax>**

※または、旭川市HPトップページ左側のバナー「あさひかわ応援寄附金」  
⇒「お礼の品提供事業者様」ページにリンクを掲載しています。

【回答について】

ご質問いただいてからおおむね 1 週間以内に質問者宛てにメールで回答します。（土日祝日及び年末年始にご質問をいただいた場合は、多少時間をいただくことがありますのでご了承ください。）

なお、回答内容については「あさひかわ応援寄附金（ふるさと納税）返礼品の公募について」ページで公表いたしますので、随時ご確認ください。

## 4 返礼品の提案方法について

### 失格事項

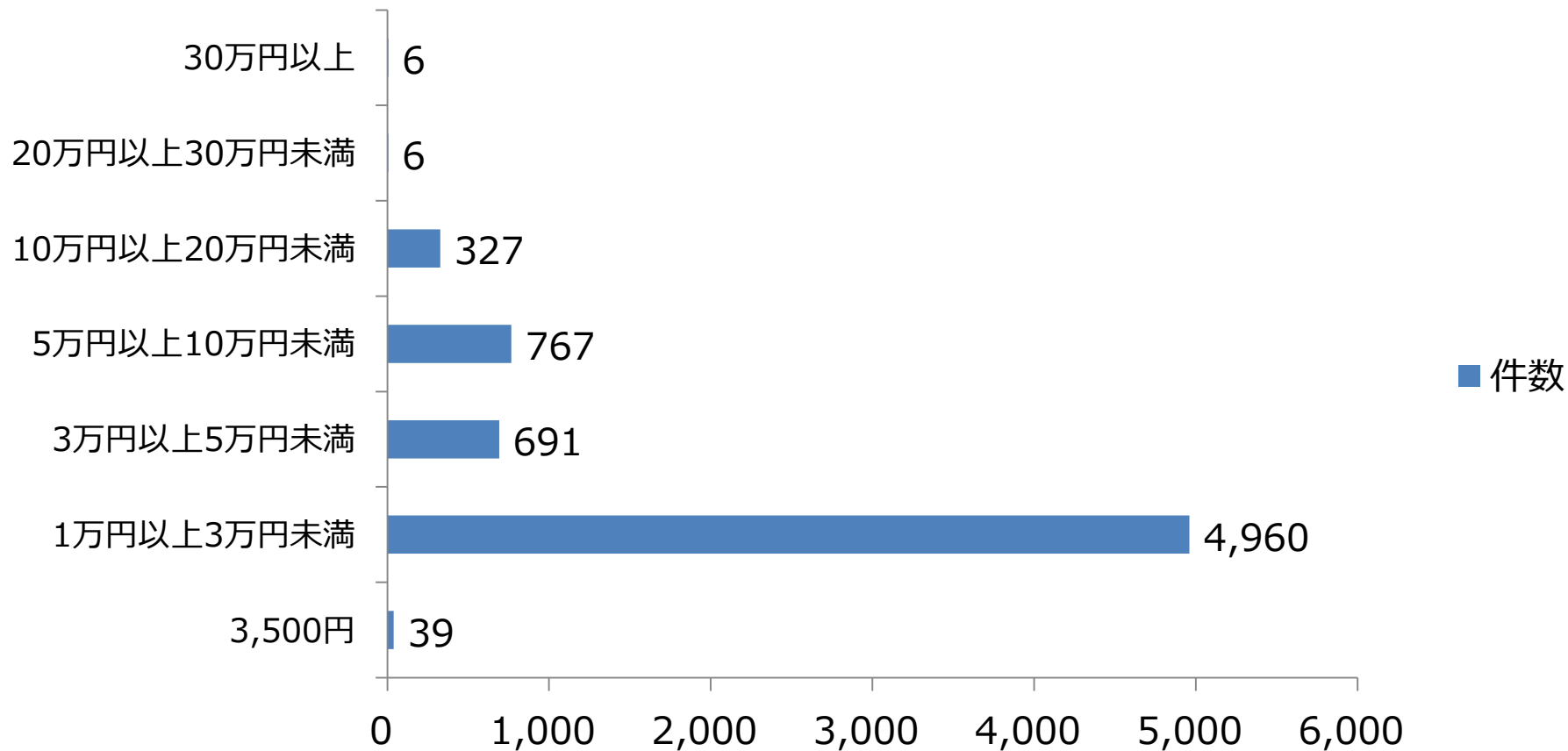
次のいずれかに該当した場合は、失格とします。

- ・事業者の要件及び返礼品の要件を満たしていない場合
- ・提出書類に虚偽の記載があった場合
- ・各提出書類の提出期限，提出場所，提出方法，書類作成上の留意事項等の条件に適合しない書類の提出があった場合
- ・選定結果に影響を与えるような不誠実な行為を行った場合

失格となった場合には、理由を明示し、その旨を書面により通知します。

## 4 返礼品の提案方法について

### 寄附区分ごとの実績

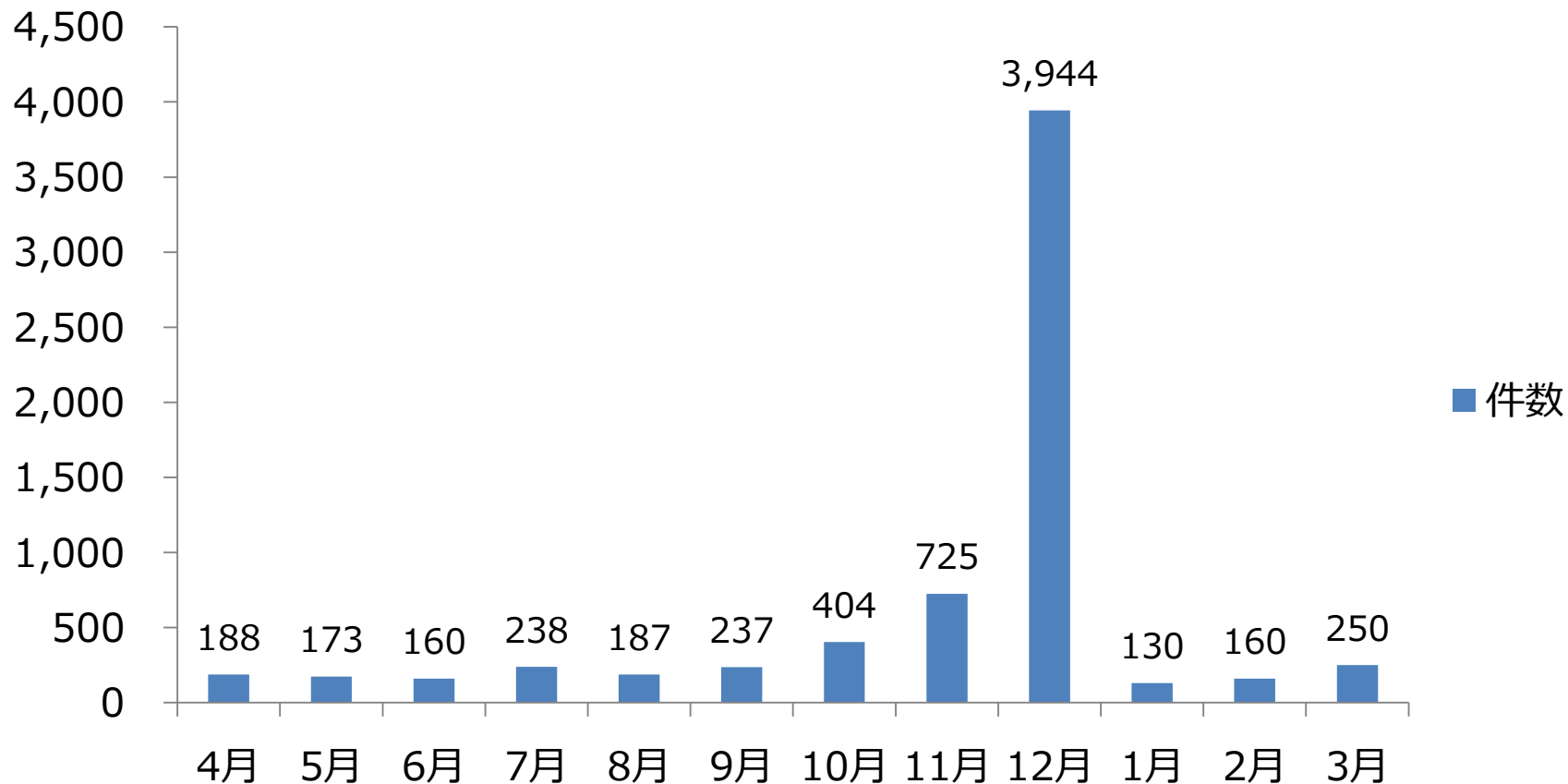


\* ポータルサイト経由の寄附実績（H29年度）



## 4 返礼品の提案方法について

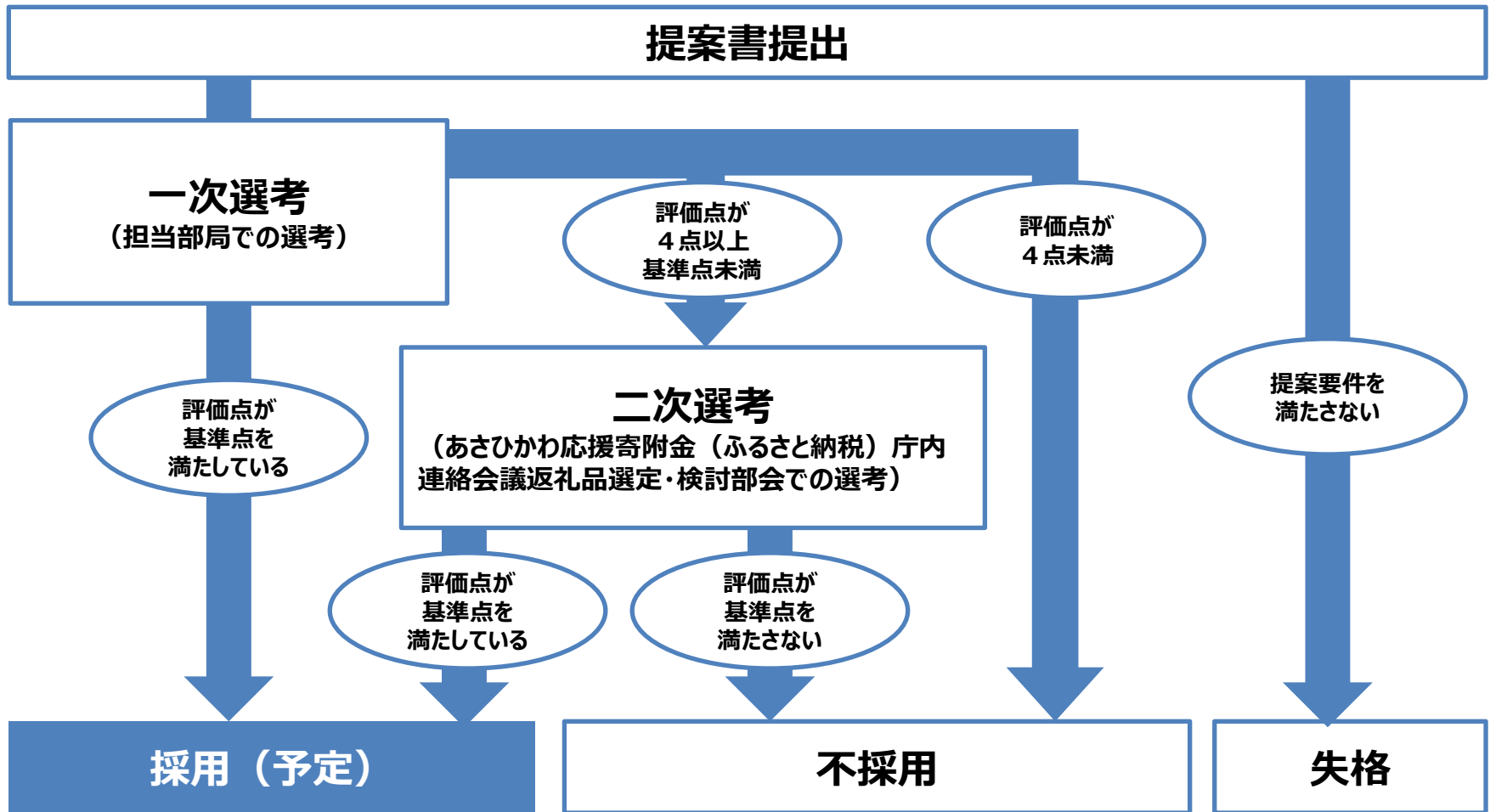
### 月別実績



\* ポータルサイト経由の寄附実績（H29年度）

## 5 返礼品の選定方法について

### 選定の流れ



## 5 返礼品の選定方法について

### 選考スケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
提案可能期間		<div>3月29日まで提案可能（12/8以降の提案は翌年度に選考）</div>										
			<b>6/8</b> 第1回目 提案		<b>8/10</b> 第2回目 提案		<b>10/12</b> 第3回目 提案		<b>12/7</b> 第4回目 提案			
選定時期			<b>6月下旬</b> 第1回目 選考		<b>8月下旬</b> 第2回目 選考		<b>10月下旬</b> 第3回目 選考		<b>12月下旬</b> 第4回目 選考			
さとふる掲載時期（予定）					第1回目 選定分		第2回目 選定分		第3回目 選定分		第4回目 選定分	
ふるさとチョイス・ふるぽ掲載時期（予定）				第1回目 選定分		第2回目 選定分		第3回目 選定分		第4回目 選定分		

提案日間に間に合わなかったものについては、次回提案分として取り扱うものとします。

## 5 返礼品の選定方法について

### 1 次選考について

【評価の視点】

旭川市の魅力をPRできる要素があるか，次の視点から総合的に評価します。

評価の視点		配点
(1) 旭川市の魅力を伝える要素	旭川市への来訪を促すものであるか	20
	市内で生産，製造又は加工されたものであって，かつ，旭川市の産業をPRできるものであるか	
	市内で栽培，飼育若しくは採取されたものか又は市内で生産されたもの若しくは製造されたものを原材料としているか	
	過去に受賞，認証又は認定歴（公的機関又は民間企業若しくは団体によるものであるかは問わない。）があり，当該商品の安全，人気，魅力等が評価されているものであるか	
	旭川市を印象付け，又は想起させる商品名又は外観であるか	
	その他旭川市の魅力を伝える要素があるか	

## 5 返礼品の選定方法について

### 1 次選考について

【評価の方法】

**税務部税制課内で選考**します。

【基準点】

**基準点は、14点とします。**

基準点を満たす場合は、一次選考のみで終了となり、返礼品採用手続へ移行します。

**評価点が4点以上14点未満の場合は、一次選考での評価点を持ち越し、二次選考へ移行します。**

評価点が4点未満の場合は、不採用となります。

## 5 返礼品の選定方法について

### 2 次選考について

【評価の視点】

寄附者にとって魅力的であると感じられる要素のある商品であるかという視点から総合的に評価します。

【配点】

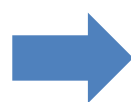
10点とします。

【評価の方法】

あさひかわ応援寄附金（ふるさと納税）庁内連絡会議返礼品選定・検討部会で選考します。

評価は、4名の審査員が（1人当たりの持ち点を5点とします。）評価します。

4名の審査員のうち、最高点と最低点を付けた審査員の評価点を除外し、残り2名の審査員の評価点の合計点が二次選考での評価点となります。



一次選考での評価点と二次選考での評価点の合計点が基準点を上回る場合に採用手続へ移行します。

## 5 返礼品の選定方法について

### 2次選考について

【採点の例】

	一次選考	二次選考	合計点	
提案事業者A	10点	7点	<b>17点</b>	⇒ <b><u>採用</u></b>
提案事業者B	8点	5点	<b>13点</b>	⇒ 不採用
提案事業者C	18点			⇒ <b><u>採用</u></b>

## 5 返礼品の選定方法について

### Q&A④



昨年度、公募に応募したところ、返礼品として採用されませんでした。今年度の実施方法と昨年度の実施方法の主な違いは为什么呢。

昨年度は、採用する返礼品数の上限を定め、提案された商品のほかに、業務体制等の要素も評価し、順位が上位の商品を返礼品として採用したところです。  
今年度は、この採用上限数を撤廃し、商品の持つPR力や、商品そのものの魅力を評価することとしています。また、魅力的な返礼品を発掘するため、返礼品の応募機会を増やし、より多くの事業者の方が参入しやすい仕組みとしました。





## 5 返礼品の選定方法について

### 試食等の実施について

選考に当たり、必要と認めた場合は、提案された商品の試食、試飲、目視等を行う場合があります。試食等が必要である場合は、個別に実施日、実施場所等を通知します。

なお、試食等のために必要となるサンプル品の提供については、事業者負担とすることといたしますので、あらかじめご了承ください。

### 選考結果について

一次選考及び二次選考の結果については、書面で通知するものとします。

## 6 返礼品採用後の対応について

### 契約手続について

採用予定の返礼品となった場合は、旭川市が返礼品の調達業務を委託している返礼品調達事業者（（一財）道北地域旭川地場産業振興センター）及びふるさとチョイスの管理・ふるぽの運営を行っている(株)JTＢと契約を締結していただくことで、正式に採用となります。

ただし、偽りその他不正な手段により、返礼品提案を行ったことが判明した場合または返礼品採用後において不誠実な行為を行った場合は、採用を取り消すものとします。

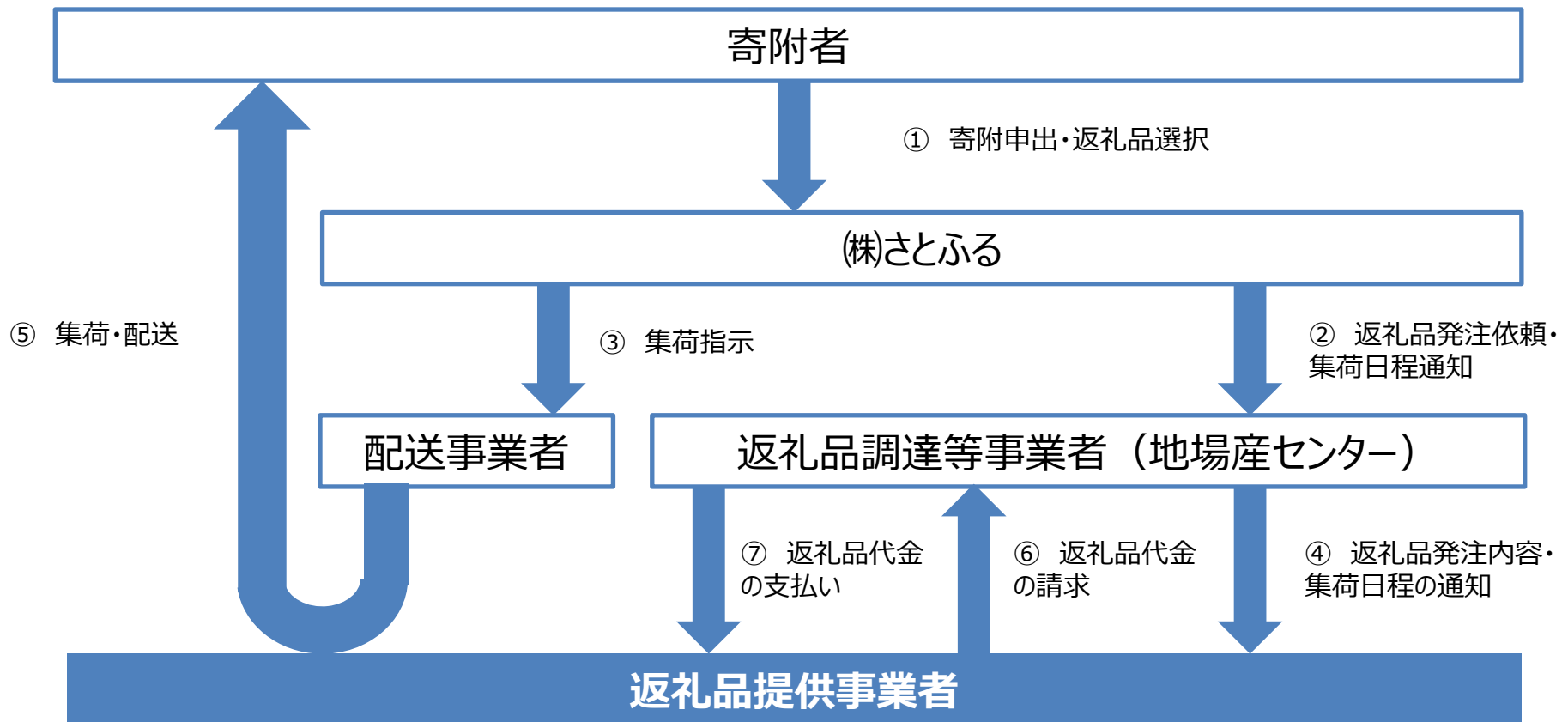
### 返礼品画像について

採用となった返礼品を取り扱う事業者は、市または返礼品調達事業者の求めに応じ、あさひかわ応援寄附金（ふるさと納税）のPR及び寄附受付ポータルサイト掲載のために必要となる返礼品画像を提供するものとします。画像の提供方法その他の必要な事項は、都度指定するものとします。

## 6 返礼品採用後の対応について

### 返礼品送付の流れ

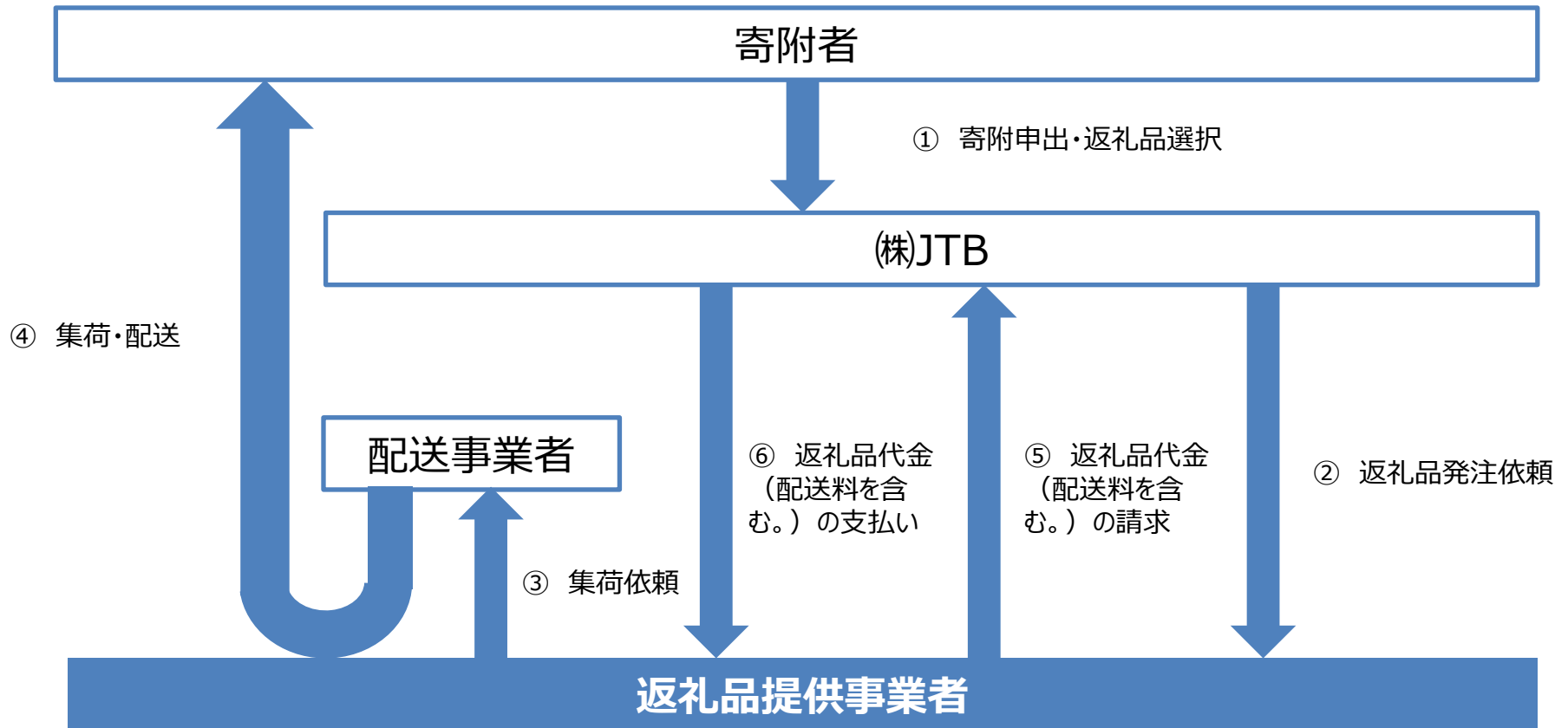
【さとふるから寄附の申出があった場合】



## 6 返礼品採用後の対応について

### 返礼品送付の流れ

【ふるさとチョイス・ふるぽから寄附の申出があった場合】



## 6 返礼品採用後の対応について

### 配送料について

【さとふるから寄附の申出があった場合】

実費相当分を市が負担します。

【ふるさとチョイス・ふるぽから寄附の申出があった場合】

返礼品ごとに定額を設定し、それを市が負担します。

定額の設定については、事業者及びJTBで調整を行い、返礼品ごとに配送地域を一律に指定した上で料金を算定するものとします。

なお、「算定した料金＞実際の配送料」の場合は、その差額を返金していただく必要はありませんが、「算定した料金＜実際の配送料」の場合は、その差額を事業者にご負担いただくことになりますので、ご了承ください。

## 6 返礼品採用後の対応について

### 返礼品の除外について

**今回の公募で採用された返礼品は，平成31年度において1件も受注がなかった場合は，平成32年度において除外するものとします。**

また，ポータルサイトの掲載基準及びその改定によりポータルサイトに掲載ができなくなった場合も除外します。

※今回の公募以前に採用されている返礼品についても同期間の受注がない場合は除外するものとします。

### 個人情報の保護について

**返礼品提供事業者として知り得た寄附者の個人情報は，ふるさと納税の返礼品の送付以外の用に供することなく，適正な管理をお願いします。**

返礼品提供事業者に該当しなくなった後も同様です。

## 6 返礼品採用後の対応について

### PRの協力について

返礼品が採用された場合には、あさひかわ応援寄附金（ふるさと納税）のPRにご協力ください！

具体的には、あさひかわ応援寄附金（ふるさと納税）Facebookページを通じた商品の魅力や旭川市の魅力発信のほか、各事業者様が参加される物産展等でのパンフレット配布依頼を想定しています。

返礼品採用後、改めて詳細をお伝えします。

## 5 返礼品の選定方法について

### Q&A⑤



どこの地域からの寄附が多いのでしょうか。  
また、自社の商品に対する寄附者の評価を知ることにはできるのでしょうか。

寄附傾向としては、関東圏からの寄附が最も多い状況となっています。  
さとふるについては、商品ごとにレビュー欄が設置されており、商品に対する評価をご覧いただけます。





各 都 道 府 県 知 事          殿

総 務 大 臣

ふるさと納税に係る返礼品の送付等について

ふるさと納税制度は、ふるさとや地方団体の様々な取組を応援する納税者の気持ちを橋渡しし、支え合う仕組みであるとともに、地方団体が自ら財源を確保し、様々な施策を実現するために有効な手段であり、我が国において人口減少が深刻化する中で、地域資源を最大限活用し、地域経済を再生させていく上で、重要な役割を果たす制度です。

今後、ふるさと納税を行う方の裾野を拡大し、ふるさと納税で得られた資金をそれぞれの地域でさらに有効に活用するためには、各地方団体において、ふるさと納税を活用する事業の趣旨や内容、成果をできる限り明確にする取組やふるさと納税をした方と継続的なつながりを持つ取組を進めていただくことが重要です。総務省としても、クラウドファンディング型のふるさと納税を活用した「ふるさと起業家支援プロジェクト」及び「ふるさと移住交流促進プロジェクト」を立ち上げたところであり、各地方団体においては、こうした取組を積極的に進めることが期待されます。

返礼品の送付については、「ふるさと納税に係る返礼品の送付等について」（平成 29 年 4 月 1 日付け総税市第 28 号。以下、「平成 29 年通知」という。）を発出し、制度の趣旨に沿った責任と良識のある対応をお願いしてきました。通知発出後、全国市長会や全国町村会において、同通知や制度の趣旨を踏まえ適切な対応を行う旨が表明されるなど、多くの地方団体にご理解をいただいています。各地方団体においては、引き続き、平成 29 年通知に沿った対応をお願いします。

一方で、依然として、一部の団体において、返礼割合が高い返礼品をはじめとして、ふるさと納税の趣旨に反するような返礼品が送付されている状況が見受けられます。仮にこのような状況が続けば、ふるさと納税制度全体に対する国民の信頼を損なうこととなります。今後、制度を健全に発展させていくためにも、特に、返礼割合が 3 割を超えるものを返礼品としている団体においては、各地方団体が見直しを進めている状況の下で、他の地方団体に対して好ましくない影響を及ぼすことから、責任と良識のある対応を徹底するようお願いします。

また、地域資源を活用し、地域の活性化を図ることがふるさと納税の重要な役割でもあることを踏まえれば、返礼品を送付する場合であっても、地方団体の区域内で生産されたものや提供されるサービスとすることが適切であることから、良識のある対応をお願いします。

貴都道府県内市区町村に対してもこの旨周知するとともに、域内市区町村の返礼品の送付が制度の趣旨に沿った責任と良識のある対応となるよう、適切な助言・支援をお願いします。

なお、この通知は地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 245 条の 4（技術的な助言）に基づくものです。

総 税 市 第 28 号  
平成 29 年 4 月 1 日

各 都 道 府 県 知 事          殿

総 務 大 臣

ふるさと納税に係る返礼品の送付等について

ふるさと納税制度は、ふるさとや地方団体の様々な取組を応援する気持ちを形にする仕組みとして平成 20 年度税制改正によって創設されました。以来、その実績は着実に伸びており、ふるさと納税を通じて寄せられた資金は、子育てや教育、まちづくりなどに活用され、地域の活性化に資するとともに、災害時における被災地への支援としても役立っています。

一方、ふるさと納税制度という税制上の措置とは別に、各地方団体が独自の取組として行っている返礼品の送付については、最近において、地方団体間の競争が過熱しているほか、一部の地方団体においてふるさと納税の趣旨に反するような返礼品が送付されているなどの指摘がなされています。

これまで、各地方団体に対しては、「地方税法、同法施行令、同法施行規則の改正等について」（平成 28 年 4 月 1 日付総税企第 37 号）等を通じて、ふるさと納税に関する事務について、良識ある対応をお願いしてきましたが、一部の団体においてふるさと納税の趣旨に反するような返礼品が送付されているような状況が続けば、制度全体に対する国民の信頼を損なうほか、他の地方団体に対しても好ましくない影響を及ぼすことが懸念されます。

ついては、今後、ふるさと納税制度を健全に発展させていくためにも、ふるさと納税に関する事務の遂行に当たって、下記の事項に留意の上、改めて、制度の趣旨に沿った責任と良識のある対応を厳に徹底するようお願いします。

また、貴都道府県内市区町村に対してもこの旨周知するとともに、域内市区町村の返礼品送付が制度の趣旨に沿った責任と良識のある対応となるよう、適切な助言・支援をお願いします。

総務省では、個別の地方団体における返礼品送付の見直し状況について、今後、随時把握する予定であることを申し添えます。

なお、この通知は地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 245 条の 4（技術的な助言）に基づくものです。

## 記

### 第1 ふるさと納税の募集に関する基本的事項

寄附を受ける地方団体は、返礼品の送付を強調してふるさと納税を募集することを慎む一方、ふるさと納税の使途（寄附金の使用目的）について、地域の実情に応じて創意工夫を図り、あらかじめ十分な周知を行って募集するとともに、寄附金を充当する事業の成果等について、公表や寄附者に対する報告を行うなど、ふるさと納税の目的等が明確に伝わるよう努めること。

### 第2 返礼品のあり方

ふるさと納税について、寄附金が経済的利益の無償の供与であること、通常の寄附金控除に加えて特例控除が適用される制度であることを踏まえ、各地方団体がふるさと納税に係る周知、募集等の事務を行う際には、次のように取り扱うこと。

#### 1 返礼品の価格等の表示について

「返礼品の価格」や「返礼品の価格の割合」（寄附額の何%相当など）の表示（各地方団体のウェブサイトや広報媒体等における表示のみでなく、ふるさと納税事業を紹介する事業者等が運営する媒体における表示のための情報提供を含む。）など、返礼品の送付が対価の提供との誤解を招きかねないような表示により寄附を募集する行為を行わないようにすること。

#### 2 ふるさと納税の趣旨に反するような返礼品について

(1) 次に掲げるようなふるさと納税の趣旨に反するような返礼品は、換金の困難性、転売防止策の程度、地域への経済効果等の如何にかかわらず、送付しないようにすること。

ア 金銭類似性の高いもの（プリペイドカード、商品券、電子マネー・ポイント・マイル、通信料金等）

※1 使用対象となる地域や期間が限定されているものを含む。

※2 ふるさと納税事業を紹介する事業者等が付与するポイント等を含む。

イ 資産性の高いもの（電気・電子機器、家具、貴金属、宝飾品、時計、カメラ、ゴルフ用品、楽器、自転車等）

ウ 価格が高額のもの

エ 寄附額に対する返礼品の調達価格の割合（以下、「返礼割合」という。）の高いもの

(2) (1)エの返礼割合に関しては、社会通念に照らし良識の範囲内のものとし、少なくとも、返礼品として3割を超える返礼割合のものを送付している地方団体においては、速やかに3割以下とすること。

- (3) ふるさと納税の趣旨を踏まえ、各地方団体は、当該地方団体の住民に対し返礼品を送付しないようにすること。

### 第3 一時所得について

ふるさと納税に係る寄附金控除の適用が、地方団体に対する寄附金額の全額（2,000円を除く。）について行われるのは、当該寄附が経済的利益の無償の供与として行われており、返礼品の送付がある場合でも、それが寄附の対価としてではなく別途の行為として行われているという事実関係であることが前提となっているものであるが、その場合においても、返礼品を送付する団体は、当該返礼品を受け取った場合の経済的利益については一時所得に該当するものであることを返礼品の送付の際などに、寄附者に対して周知すること。

### 第4 ふるさと納税の募集、周知等の事務に要する経費について

返礼品競争の過熱などを通じて、各地方団体において、返礼品の調達費用を含めふるさと納税の募集、周知等の事務に要する経費が増えることは、財源に限りがある中で、住民福祉の増進のために必要とされる施策に充てられる地方団体の財源が実質的に減少することに繋がることとなる。こうしたことから、各地方団体は、これらの経費の支出に当たっては、第2の各事項に沿って対応するとともに、公益上の必要性等を十分精査すること。

### 第5 個人情報の管理について

寄附を受けた地方団体においては、ふるさと納税に係る申告特例通知書において、本人のマイナンバーが正しく記載されていることを複層的に確認するなどマイナンバーの適切な取扱いを含め、寄附者の個人情報を厳格に管理すること。特に、返礼品の送付に関し外部委託等を行う際には、外部委託等に伴う個人情報漏えい防止対策を徹底すること。